

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第63期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪田 政弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番)

前澤化成工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	21,226	23,368	22,346	22,310	21,963
経常利益 (百万円)	1,803	2,020	1,454	1,287	1,115
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,119	1,140	925	648	609
包括利益 (百万円)	1,301	1,333	1,215	311	960
純資産額 (百万円)	34,549	35,345	36,327	36,085	36,599
総資産額 (百万円)	41,891	43,681	44,435	44,583	44,721
1株当たり純資産額 (円)	2,278.78	2,331.28	2,396.12	2,394.32	2,428.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.84	75.21	61.05	42.82	40.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	80.9	81.8	80.9	81.8
自己資本利益率 (%)	3.3	3.3	2.6	1.8	1.7
株価収益率 (倍)	13.3	14.5	20.0	24.1	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,691	1,311	2,520	1,570	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	160	1,371	1,014	3,194	4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	396	386	424	570	508
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,478	9,775	10,858	8,663	7,097
従業員数 (人)	623	635	634	632	641

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	19,124	21,125	20,121	20,427	20,298
経常利益 (百万円)	1,738	1,836	1,298	1,282	1,140
当期純利益 (百万円)	1,054	1,001	797	646	628
資本金 (百万円)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (百万円)	34,816	35,631	36,497	36,384	36,826
総資産額 (百万円)	41,120	42,642	43,216	43,403	43,752
1株当たり純資産額 (円)	2,296.39	2,350.20	2,407.32	2,414.15	2,443.49
1株当たり配当額 (円)	25.0	27.5	27.5	30.0	30.0
(内 1株当たり中間配当額)	(12.5)	(12.5)	(12.5)	(15.0)	(15.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.55	66.07	52.59	42.73	41.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	83.6	84.5	83.8	84.2
自己資本利益率 (%)	3.1	2.8	2.2	1.8	1.7
株価収益率 (倍)	14.2	16.5	23.2	24.2	27.9
配当性向 (%)	35.9	41.6	52.3	70.2	72.0
従業員数 (人)	518	526	531	527	539

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンビ工業株式会社を設立
	埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設
昭和30年1月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始
昭和31年4月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所（現 東京支店）を開設
昭和32年2月	福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設
昭和33年1月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得
8月	大阪市に大阪出張所（現 関西支店）を開設
昭和36年7月	商号を前澤化成工業株式会社に変更
昭和38年9月	名古屋市に名古屋出張所（現 中部支店）を開設
昭和39年9月	「合成樹脂製水量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始
昭和40年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始
昭和42年9月	広島市に広島出張所（現 中国支店）を開設
昭和43年2月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転
4月	仙台市に仙台営業所（現 北日本支店）を開設
昭和44年11月	埼玉県大里郡妻沼町（現 熊谷市）に妻沼工場を開設
昭和48年2月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得
昭和49年6月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得
昭和53年7月	「水道用合成樹脂製パタフライ弁」を開発し、販売を開始
昭和55年5月	排水用継手「VU継手」を開発し、販売を開始
昭和56年10月	プラント用バルブ「MSバルブ」（商品名）を開発
昭和57年8月	「宅内排水用インバート継手」を開発し、販売を開始
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始
平成元年4月	特定建設業（管工事業）の東京都知事許可を取得
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始
8月	「合成樹脂製大型水量水器ボックス」を開発し、販売を開始
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得
	本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
6月	特定建設業、一般建設業の建設大臣許可を取得
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始
3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」を建設、稼働開始
4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店（北日本支店、関東支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店）に改組
7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始
10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得
平成15年10月	品質システム「ISO-9001：2000」へ移行
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始
平成17年9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」稼働開始
平成20年1月	共和成型株式会社（現 株式会社新潟成型）の株式を90%取得し、連結子会社とする
7月	全国の支店を北日本、北関東、東京、中部、大阪、中国、九州の7支店に改編
平成21年4月	担体流動処理システム アジティスの販売を開始
	全国7支店の大阪支店を関西支店と改称する
平成22年5月	本社を東京都中央区八重洲より東京都中央区日本橋本町に移転
平成23年5月	中国に現地合弁会社「浙江前 ⁵⁵ 嘉盛排水材料有限公司」を設立
平成24年10月	連結子会社「共和成型株式会社」の商号を「株式会社新潟成型」に変更
平成25年2月	連結子会社「株式会社新潟成型」を100%子会社とする
平成27年11月	熊谷第一工場 新棟建設工事完成 稼働開始
平成28年3月	宅地建物取引業免許取得
10月	古物商許可取得
12月	エモータブルを開発し、販売を開始

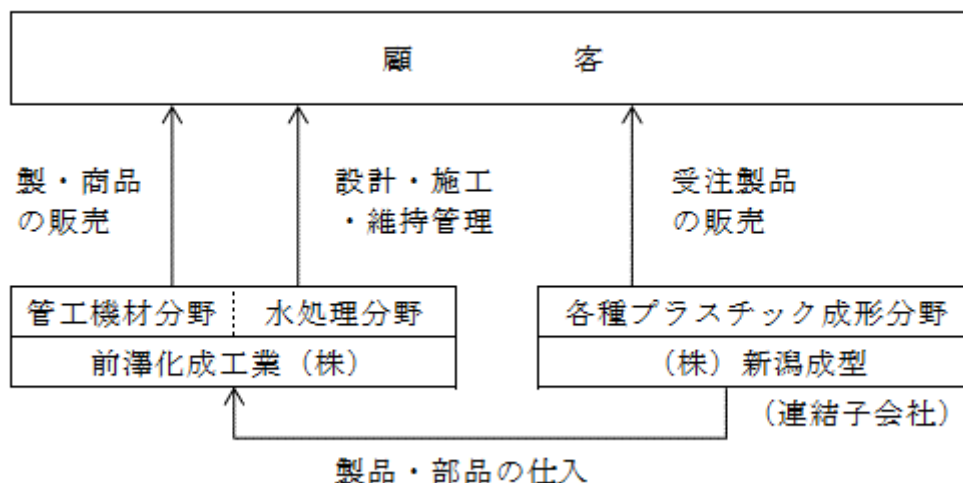
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、上・下水道関連製品及び各種プラスチック製品の製造販売と、水処理関連施設の設計、施工、維持管理等を行っております。

主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 管工機材分野・・・主に当社が製造・販売しております。
 上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ
 下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、塩ビ製インパームス、塩ビ製小型マンホール基礎貫通スリーブ、ピニヘッダー
 その他・・・グリーストラップ、プラント用樹脂製バルブ、水栓パン
- (2) 水処理分野・・・主に当社が設計、施工、維持管理を行っております。
 水処理関連・・・大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設
- (3) 各種プラスチック成形分野・・・主に連結子会社である(株)新潟成型が、受注生産・販売しております。
 各種プラスチック成形品・・・住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)新潟成型 (注2)	新潟県燕市	88	各種プラスチック 成形分野	100.0	技術提携あり。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

(注)2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材分野	519
水処理分野	20
各種プラスチック成形分野	102
合計	641

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
539	40.26	15.74	5,954

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材分野	519
水処理分野	20
合計	539

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和32年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成29年3月31日現在の組合員数は、195人であります。なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、総じて緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外では英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等により先行き不透明感が続く状況となりました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、当期が2年目となる中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成にむけ、順次取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き住環境改善製品の拡販を図るとともに、新規事業分野の製品である災害対応製品「エモータブル」の販売を開始しました。また、同じく新規事業分野のビル設備分野製品「ピニコア」の拡販に努めました。

一方、「各種プラスチック成形分野」におきましては、課題克服の途上であり、また、「水処理分野」におきましては、大型案件の受注予定が延期となったことなどにより売上高が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は219億63百万円(前期比1.6%減)となりました。

また、前連結会計年度において建替えが完了した熊谷第一工場の新棟に係る減価償却費の増加や、中国における合弁解消に伴う出資金評価損の発生等の影響により、営業利益9億4百万円(同15.2%減)、経常利益11億15百万円(同13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億9百万円(同5.9%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数が概ね堅調に推移したこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「排水用吸気弁」、「量水器ボックス」等付加価値の高い住環境改善製品の一部は売上を伸ばしておりますが、パイプ等汎用品における競合他社との競争は引き続き激しく、全般的に厳しい事業環境が続いております。

新規事業分野向けの製品については、市場投入が予定より遅れた影響もあり、未だ業績に大きく寄与するには至っておりません。

また、熊谷第一工場の建て替えに伴う減価償却費負担については、主にこのセグメントで担っており、その結果、売上高198億3百万円(前期比1.4%増)、セグメント利益は10億98百万円(同14.5%減)となりました。

水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、当期予定しておりました大型物件の受注が遅れ、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は4億95百万円(前期比44.5%減)、セグメント損失は1億70百万円(前期は、2億24百万円のセグメント損失)となりました。

各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、部材を納入していた一部大口顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振が重なり、売上が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

その結果、売上高は18億円(前期比12.6%減)、セグメント損失は23百万円(前期は、5百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は70億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億66百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億21百万円の収入となりました(前連結会計年度は15億70百万円の収入)。これは主に、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億79百万円の支出となりました(前連結会計年度は31億94百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円の支出となりました(前連結会計年度は5億70百万円の支出)。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材分野 (百万円)	20,195	107.2
水処理分野 (百万円)	402	52.0
各種プラスチック成形分野(百万円)	1,605	85.7
合計 (百万円)	22,202	103.3

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材分野 (百万円)	388	117.5
水処理分野 (百万円)	-	-
各種プラスチック成形分野(百万円)	147	164.3
合計 (百万円)	535	106.3

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分が見込生産であります。一部(水処理装置及びプラスチック成形分野)については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
水処理分野 (水処理装置)	受注高 (百万円)	365 57.3
	受注残高(百万円)	43 54.0
各種プラスチック成形分野	受注高 (百万円)	1,664 88.4
	受注残高(百万円)	- -

(注) 1 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

2 「各種プラスチック成形分野」の受注高は、販売実績と一致しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材分野 (百万円)	19,803	101.4
水処理分野 (百万円)	495	55.5
各種プラスチック成形分野(百万円)	1,664	88.4
合計 (百万円)	21,963	98.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
渡辺パイプ株式会社	2,301	10.32	2,372	10.80

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境においても揺るぎない経営基盤を構築するとともに、お客さま満足度の高い製品・サービスの提供により、地域並びにお客さまとともに成長していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立70周年にあたる2024年度に売上高300億円、営業利益30億円を目指すという長期経営ビジョンを達成するため、中期経営計画「CHALLENGE2017(2015年度-2017年度)」を策定し、2015年度より取り組みを開始しております。

中期経営計画最終年度の目標は、売上高250億円、営業利益13億80百万円、ROE2.4%の達成としておりましたが、受注生産・販売を主とする子会社の新潟成型において、一部大口顧客からの受注が減少するなどの影響があり、最終年度の売上目標達成は困難と判断いたしました。

これにより、最終年度の目標を、売上高247億円、営業利益13億70百万円、ROE2.7%と見直し、目標達成のために、引き続き以下の基本戦略を推進してまいります。

- 新規事業分野への注力
- コア事業の強化
- 収益構造の改革
- 事業領域拡大・強化のための体制・人材教育

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、足元では緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の動向が不透明であることのほか、長期的には人口減少・少子高齢化の進展等大きな課題を抱えており、また当社グループをとりまく経営環境においても、中長期的に、新設住宅着工戸数の減少にともなう関連市場の縮小が予想され厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境において、当社グループが持続的に成長、発展していくため、当社は、長期ビジョン及び中期経営計画「CHALLENGE2017(2015年度-2017年度)」を策定し、向かうべき方向性を明確にいたしました。コア事業の強化策として水環境事業を積極的に推進していくとともに、住宅の品質向上に貢献する独自製品群の充実と、信頼の「マエザワ」ブランド確立を目指しております。また、更なる成長を遂げるため新規事業分野への参入を進め、雨水関連製品のほか災害対応製品やビル設備分野・都市型対応製品の販売に取り組んでおります。そして、これらの取り組みを支援するため製品構成の見直しや物流コストの最適化など収益構造の改革を行うとともに、多様な人材が活躍できる組織の構築と人材の専門性強化に取り組んでおります。

中期経営計画の2年目である2016年度は、コア事業強化のため、引き続き排水処理システム「アジティス」など多様な水処理システムの拡販や、「低位吸気弁」など付加価値の高い、比較的新しい住環境改善製品を市場へ浸透させることに努めつつ、新規事業分野への参入のため、災害対応製品「エモータブル」とビル設備対応製品「ピニコア」を市場に投入いたしました。

さらに、省エネルギーで生産性の向上した新熊谷第一工場が本格稼働したこと、一部販売不振製品の製造・販売を中止するなど製品構成の見直しを継続したことなどにより、収益構造の改革を進めました。

しかしながら、新規事業分野向け製品「エモータブル」、「ピニコア」とも、市場投入の時期が予定より遅れたため、当期におきましては計画通りの業績を上げるまでには至っておりません。また、「水処理分野」において、当期予定しておりました大型物件の受注が遅れたこと、「各種プラスチック成形分野」において、他事業分野との連携強化を通じて新規取引先開拓を図りましたが、課題の克服までには至らなかったこと等により、当社グループの売上高、営業利益ともに目標未達となりました。

この結果と今後の見通しを踏まえ、「各種プラスチック成形分野」に該当する子会社の新潟成型において当初の売上目標達成は困難と判断し、当社グループとしての最終年度の目標を、売上高247億円、営業利益13億70百万円、ROE2.7%といたしました。

2017年度につきましては、課題への取り組みを継続し、コア事業の売上を確保しつつ災害対応製品「エモータブル」とビル設備対応製品「ピニコア」の大幅売上拡大、雨水関連製品の市場投入を実行し、さらに当期受注遅れのあった「水処理分野」の売上拡大を図ります。

また、「各種プラスチック成形分野」について当社の他事業分野との連携強化を通じての新規取引先開拓を継続し、製品構成の見直しや物流コスト最適化の推進によって経営基盤を強化するとともに、事業領域拡大・強化のための体制作り、人材教育も引き続き進め、修正後の目標達成を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、合成樹脂の成形性や性能の改良に関する研究と、製品作りに関連する新たな成形技術の確立など総合的観点からの新技術開発をテーマとして取り組んでおります。また、上水道・下水道関連製品を軸にお客様の目線に立った製品の開発・改良を継続しつつ、雨水の利用及び浸水被害対策などに有効な雨水マス、雨水浸透マスや雨水貯留浸透ユニットなどの雨水関連製品を軸とした第三の水分野の確立、さらに新規事業分野の開拓に向けた独自製品の開発、知的財産の蓄積にも取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新規事業分野であるビル設備分野製品として、高層から中・低層までの集合住宅における排水通気に対応可能な「ピニコア」を開発し、また同じく新規事業分野である災害対応製品として、災害時に安全な飲み水を確保することができる非常用浄水装置「エモータブル」を開発いたしました。さらに水処理分野において、エコをテーマとした省エネタイプで高性能な「高速嫌気性微生物処理法」の研究開発や、処理後に発生する汚泥量を減少させる装置の実用化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億26百万円（消費税等を除く）であります。なお、平成29年3月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、276件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、447億21百万円となりました。これは主として商品及び製品や投資有価証券が増加したものの、有価証券や有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、81億22百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や流動負債のその他に含まれている未払消費税等が増加したものの、流動負債のその他に含まれている未払金や設備関係支払手形等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、365億99百万円となりました。これは主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度における設備投資額は12億30百万円となっております。

なお、設備投資額には、無形固定資産を含めております。

管工機材分野におきましては、主に生産のための機械等3億56百万円、金型4億81百万円等の設備投資を実施いたしました。

水処理分野におきましては、主に水処理装置試験のための研究用器具備品等7百万円の設備投資を実施いたしました。

また、各種プラスチック成形分野におきましては、主に生産のための機械等17百万円等の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場を有しております。

また、7支店、3営業部、19営業所及び6出張所を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	管工機材分野 水処理分野	管理業務設備	12	-	33	- (-)	45	58
熊谷第一工場 熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)	管工機材分野 水処理分野	上下水道 生産設備	4,173	1,146	183	348 (61,484)	5,851	113
			2,737	781	146	3,399 (79,088)	7,065	186
北日本支店 (仙台営業所ほか3 営業所)	管工機材分野	販売設備	1	-	0	- (-)	2	26
北関東支店 (埼玉営業所ほか2 営業所)	管工機材分野	販売設備	3	-	1	- (-)	4	24
東京支店 (東京営業所ほか3 営業所1出張所)	管工機材分野	販売設備	7	-	3	- (-)	10	55
中部支店 (名古屋営業所ほか 1営業所1出張所)	管工機材分野	販売設備	1	-	0	- (-)	1	21
関西支店 (神戸営業所ほか2 出張所)	管工機材分野	販売設備	0	-	1	- (-)	1	26
中国支店 (広島営業所ほか1 営業所)	管工機材分野	販売設備	0	-	1	- (-)	1	17
九州支店 (福岡営業所ほか1 出張所)	管工機材分野	販売設備	0	-	0	- (-)	1	13
その他	管工機材分野	賃貸設備等	22	-	0	180 (11,677)	202	-
合計			6,960	1,928	371	3,928 (152,250)	13,188	539

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産は含んでおりません。

3 本社内に、2営業部を含めて記載しております。

4 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、賃貸設備等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地(百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
保管庫	埼玉県熊谷市	22	0	30 (4,415)	52
賃貸設備 (旧戸田工場跡地・駐車場)	埼玉県戸田市他	0	-	150 (7,261)	150
計		22	0	180 (11,677)	202

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)新潟成型	本社、工場他 (新潟県燕市)	各種プラスチッ ク成形分野	各種プラスチッ ク生産設備等	236	232	2	614 (29,770)	1,086	102

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	-	3,387	-	6,363

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	21	124	80	8	10,925	11,187	-
所有株式数 (単元)	-	36,430	1,565	36,739	38,207	8	44,250	157,199	12,100
所有株式数の 割合(%)	-	23.2	1.0	23.4	24.3	0.0	28.1	100.0	-

(注) 1 自己株式660,849株は、「個人その他」に6,608単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,747	11.1
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	842	5.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	764	4.9
ザ バンクオブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	416	2.6
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	373	2.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	370	2.4
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.6
計	-	6,302	40.1

(注)1 平成29年1月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが平成29年1月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・イン ベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ ・アメリカズ1345	株式 1,943,150	12.35

2 上記のほか、自己株式が660千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式660,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,059,100	150,591	-
単元未満株式	普通株式12,100	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	150,591	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目7番1号	660,800	-	660,800	4.2
計	-	660,800	-	660,800	4.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度導入の目的

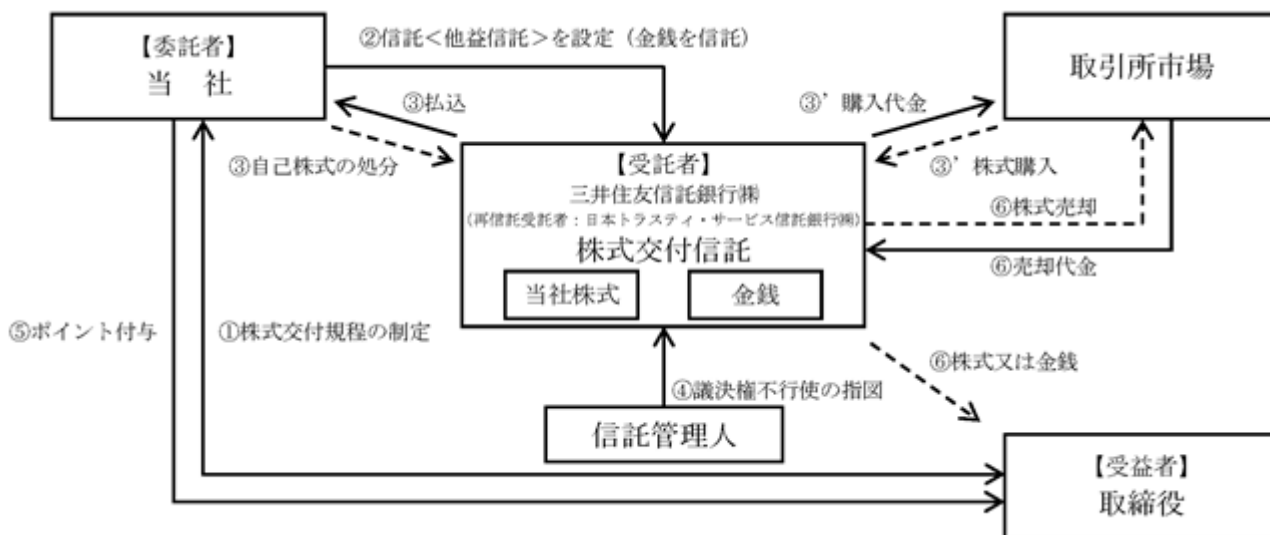
本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の内容

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

< 本制度の仕組みの概要 >



当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法によります。）。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

(2) 信託期間

信託期間は、平成29年8月(予定)から平成33年8月(予定)までの約4年間とします。

(3) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

本信託の当初の信託期間は4年間とし、当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金145百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場(立会外取引を含みます)を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	93,600
当期間における取得自己株式	60	67,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	660,849	-	660,909	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

また、当社は剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金15円とし、中間配当金15円とあわせ、年間で1株当たり30円の配当とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のために活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成28年11月10日 取締役会決議	226	15円00銭
平成29年6月27日 定時株主総会決議	226	15円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,026	1,160	1,354	1,298	1,220
最低(円)	758	890	971	960	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,109	1,184	1,206	1,220	1,217	1,220
最低(円)	994	1,088	1,153	1,170	1,157	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		窪田 政弘	昭和32年7月29日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年7月 当社営業本部大阪支店長 平成20年7月 当社執行役員営業本部関西支店長 平成23年6月 当社執行役員開発設計部長 平成24年4月 当社執行役員開発設計部長 兼中央研究所長 平成24年6月 当社取締役執行役員開発設計部長 兼中央研究所長 平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員開発 設計部長兼中央研究所長 平成26年10月 浙江前 ^注 嘉盛排水材料有限公司董 事 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	12
取締役	常務執行役員 営業本部長 兼営業管理部長	久保 淳一	昭和33年9月26日生	平成3年9月 当社入社 平成21年4月 当社営業本部東京支店長 兼営業企画副部長 平成22年4月 当社営業本部東京支店長 兼広域特販営業部長 平成24年6月 当社執行役員営業副本部長 兼東京支店長兼広域特販営業部長 平成25年4月 当社執行役員営業副本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員営業本部長 兼営業管理部長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長兼営業管理部長 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長兼営業管理部長 兼株式会社新潟成型取締役 経営担当(現任)	(注)4	8
取締役	上席執行役員 管理本部長	伊東 正博	昭和36年5月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社管理本部総務副部長 平成24年4月 当社管理本部総務部長 平成25年6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成26年6月 当社取締役執行役員管理本部長内 部統制担当兼総務部長 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長内 部統制・I R担当兼総務部長 平成28年4月 当社取締役執行役員管理本部長内 部統制・I R担当 平成28年6月 当社取締役内部統制・I R担当兼 執行役員管理本部長兼情報シス テム部長 平成29年4月 当社取締役内部統制・I R担当兼 上席執行役員管理本部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 水環境事業部長 兼開発設計部長 兼中央研究所長	茂木 達宏	昭和37年1月19日生	平成4年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社製造本部資材副部長 当社執行役員製造本部資材部長兼 水環境事業部水環境エンジニアリ ング部長 当社執行役員開発設計部長兼中央 研究所長兼製造本部資材部長兼水 環境事業部水環境エンジニアリ ング部長 当社執行役員開発設計部長兼中央 研究所長兼製造本部資材部長兼水 環境事業部水環境部長 当社取締役兼執行役員水環境事業 部長兼開発設計部長兼中央研究所 長 当社取締役兼上席執行役員水環境 事業部長兼開発設計部長兼中央研 究所長(現任)	(注)4	3
取締役	上席執行役員 製造本部長 兼事務管理部長	青木 和久	昭和34年1月23日生	昭和57年3月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年7月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社製造本部熊谷工場生産企画副 部長 当社製造本部熊谷工場長 兼生産企画部長 当社執行役員製造本部熊谷工場長 兼生産企画部長 当社執行役員製造本部熊谷工場長 兼熊谷工場長 当社執行役員製造本部長 兼事務管理部長 当社取締役品質保証担当 兼上席執行役員製造本部長 兼事務管理部長(現任)	(注)4	2
取締役 (社外)		大屋 隆司	昭和21年11月1日生	昭和46年11月 昭和50年3月 昭和58年5月 平成18年7月 平成18年11月 平成23年6月 平成25年7月 平成26年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士大屋隆司事務所所長 (現任) クリフィックス税理士法人顧問 (現任) 公益社団法人大川情報通信基金監 事(現任) 一般財団法人海上災害防止セン ター評議員(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外)		加藤 真美	昭和38年5月7日生	昭和61年4月 平成9年4月 平成10年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 弁護士登録 桜丘法律事務所入所(現任) 第二東京弁護士会副会長 第二東京弁護士会男女共同参画推進本部副委員長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		山田 隆文	昭和32年1月11日生	昭和55年4月 平成19年10月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社協和銀行(現 株式会社リそな銀行)入行 当社入社 当社総務部経営補佐担当部長 共和成型株式会社(現 株式会社新潟成型)監査役 当社経営企画部長 当社管理本部経営企画部長 当社執行役員管理本部経営企画部長 当社執行役員経営企画室長 浙江前 ⁵⁶ 嘉盛排水材料有限公司副董事長 当社執行役員管理本部經理部長 当社管理本部經理部 当社常勤監査役(現任)	(注)6	11
監査役 (社外)		近藤 純一	昭和25年9月6日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年11月 平成15年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年1月 平成23年6月 平成24年2月 平成27年1月 平成27年2月 平成28年6月	日本輸出入銀行(現 株式会社国際協力銀行)入行 同管理部長 同企業金融部長 同人事部長 同専任審議役 同大阪支店長 同理事 同顧問 東京電力株式会社顧問 当社社外監査役(現任) 伊藤忠商事株式会社顧問 一般財団法人海外投融資情報財団代表理事理事長(現任) 一般財団法人エンジニアリング協会監事(現任) 住友金属鉱山株式会社社外監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		佐竹 正幸	昭和23年5月16日生	昭和46年4月 昭和52年9月 昭和60年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同法人代表社員 内閣府公益認定等委員会常勤委員・委員長代理 佐竹公認会計士事務所所長(現任) 東北大学会計大学院教授 ビー・シー・エー株式会社社外監査役(現任) 公益社団法人商事法務研究会監事(現任) 千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科MBA課程客員教授(現任) 当社監査役(現任) みずほ信託銀行株式会社社外取締役(現任) 公益財団法人日本心臓血管研究振興会監事(現任)	(注)6	-
計							44

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
 2 取締役大屋隆司及び加藤真美の2氏は、社外取締役であります。
 3 監査役近藤純一及び佐竹正幸の2氏は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役近藤純一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役山田隆文及び佐竹正幸の2氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
篠崎 正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月	弁護士登録	-
		昭和62年4月	平井法律事務所入所	
		平成16年1月	篠崎綜合法律事務所所長(現任)	
		平成20年4月	第一東京弁護士会副会長	
		平成21年6月	株式会社いなげや社外監査役(現任)	

補欠監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社は取締役会の経営監督機能の発揮を促し、業務執行を効率的に行うことを可能とするため執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------|-----------------------------|
| 常務執行役員 | 久保 淳一 | 営業本部長兼営業管理部長 |
| 上席執行役員 | 伊東 正博 | 管理本部長 |
| " | 茂木 達宏 | 水環境事業部長兼開発設計部長兼中央研究所長 |
| " | 青木 和久 | 製造本部長兼事務管理部長 |
| 執行役員 | 晴山 貢 | 営業本部東京支店長兼特販営業部長 |
| " | 木村 裕司 | 管理本部長付株式会社新潟成型代表取締役社長兼営業本部長 |
| " | 亀井 操 | 営業本部関西支店長 |
| " | 磨 隆之 | 営業本部営業企画部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、業務執行の迅速で果敢な意思決定を可能とする体制（攻めのガバナンス）と透明で公正な意思決定を担保する体制（守りのガバナンス）をバランスよく構築していくことにあり、コーポレートガバナンス・コードを適切に運用することが、当社の望ましいコーポレートガバナンス体制の構築に資するとの基本方針に立ち、ステークホルダーとの対話等により経済的、社会的支持を得ながら、より良いコーポレートガバナンス体制をたえず追求してまいります。

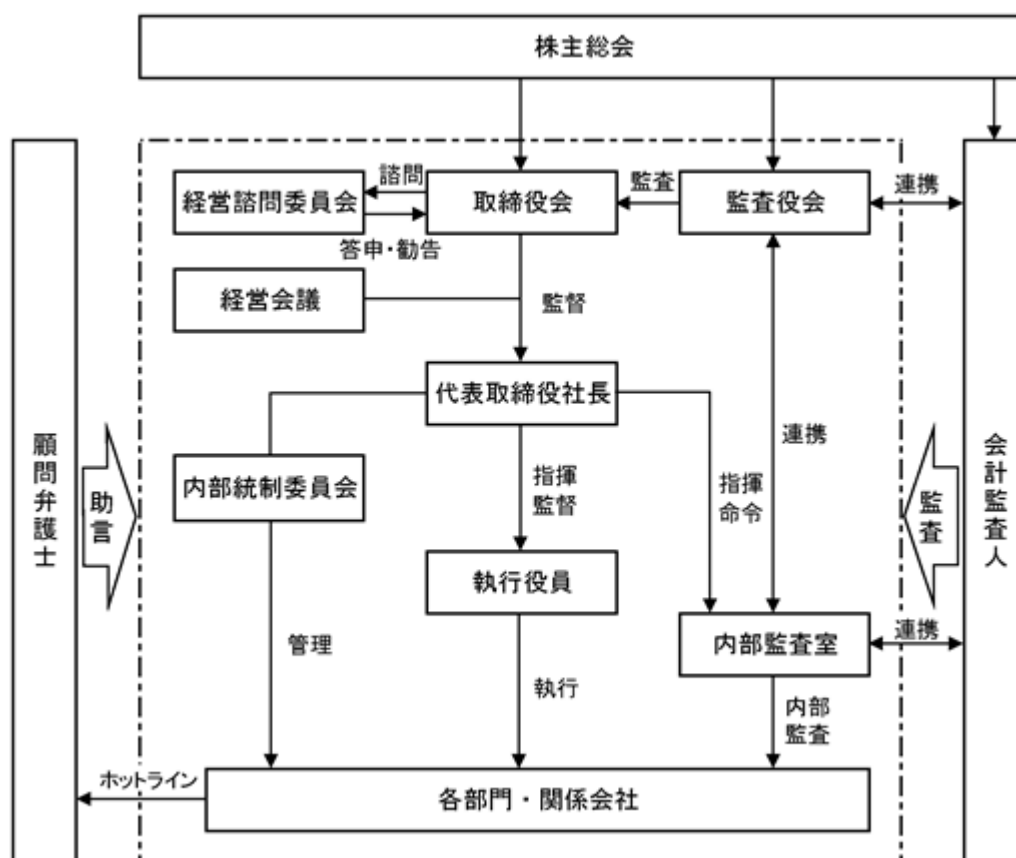
なお、コーポレートガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在で記載しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会を構成する取締役7名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）により経営、監督及び監査を行っております。取締役会の経営監督機能の発揮を促し、業務執行を効率的に行うことを可能とするため、執行役員制度を導入しており、これらの体制を推進するため経営諮問委員会及び経営会議を設置しております。

当社のコーポレートガバナンスの体系図は、次のとおりであります。



・取締役会

原則として毎月1回定時に開催され、法令、定款又は取締役会規則に定められた重要事項を決定するとともに、職務の執行状況について報告を受け、経営状況の監督を行うなど、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることについて責任を負っております。

・監査役会

原則として毎月1回定時に開催され、高い専門性を有する公認会計士及び企業経営の知見を有する実務家により過半数を構成しており、独立の機関として当社の健全で持続的な成長を担保しております。

・経営諮問委員会

社外取締役を議長として社外役員のみで構成される委員会で、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に関する事項、役員及び執行役員の選解任及び報酬に関する方針、手続きに関する事項、並びに各取締役の自己評価に関する事項等、特に重要と思われる事項について取締役会等から諮問を受け、その内容を客観的に評価して答申・勧告を行っております。少なくとも四半期に1回定期的に開催し、当社の透明で公正な体制を担保しております。

・経営会議

すべての業務執行取締役と執行役員で構成される会議で、法令、定款又は取締役会規則において取締役会の決議事項と定められた事項以外の業務執行に関する重要事項について決定するとともに、執行役員の職務の執行状況を監督しております。毎月1回定期的に開催し、中期経営計画の実現に向けた効率的な業務執行を可能にしております。

ロ.当該体制を採用する理由

当社は、業務執行の迅速で果敢な意思決定を可能とする体制と透明で公正な意思決定を担保する体制をバランスよく構築するために、上記の体制を採用しております。

ハ.その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、効率的で適法な企業体制（マネジメントシステム）を作ることを目的として、内部統制システムの基本方針について決議いたしました。その後も、環境変化を反映した見直しを適宜行っており、現在の内容は平成29年4月28日開催の取締役会において決議したものであります。

当社グループは、業務の効率性及び有効性を確保するとともに、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス経営の徹底を図り、内部統制担当取締役と全社に配置される内部統制委員による内部統制委員会で全社的な問題点の把握及び改善を行っており、監査役による監査だけでなく、社長直轄の内部監査室に専従者を配置し、業務プロセスの効率性及び適正性についても継続して検証しております。

また、当社グループの役職員が法令違反行為等を発見した場合や、内部統制上重要な事実を発見した場合の通報窓口として当社の企業倫理担当者、監査役又は外部の弁護士宛のホットラインを設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、リスク管理規程により、リスク分類ごとに責任部門を定め、内部統制委員会がグループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理しております。

当社グループの役職員が新たなリスクに関する情報を入手したときは内部統制委員会へ報告し、その報告を受けた内部統制委員会が取締役会へ報告する体制を整備しております。

内部統制委員会は、責任部署のリスク管理への取組みに関し、指導・教育するとともに、リスク管理に関し問題があると認めた場合には、責任部署に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し、適切な管理方法を決定し、取締役会に報告する体制となっております。

さらに、当社は、不測の事態や危機の発生時に事業の継続を図るため、コンティンジェンシー・プランである「事業継続計画(BCP)」を策定し、防災訓練、社員安否システムの整備等の対策を講じております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、行動規範及びコンプライアンス規程を定め、グループコンプライアンス・ハンドブックを作成し、法令遵守及び社会倫理の遵守を周知徹底しております。

子会社の管轄部門、子会社管理に関する責任と権限、管理の方法等を社内規程等により定めているほか、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する規程等を定め、子会社には、これに準拠した体制を構築させております。

また、関係会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報については、当社への定期的な報告を受けており、子会社に重要な事象が発生した場合には、子会社取締役を兼務する当社取締役が、当社取締役会に報告しております。

さらに、財務報告を統括する部門は、子会社の財務情報の適正性を確保するための指導・教育を推進しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

業務プロセスの効率性及び適正性を検証するため、社長直轄の内部監査室に専任2名を配置し、各部門の業務監査並びに社長特命による監査を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名の計3名で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。内部統制部門である総務部、経理部等は、内部監査室、監査役及び会計監査人に対し、取締役会を通じて報告書や情報を提供しているほか、必要に応じて直接、情報提供や意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田亮一氏、跡部尚志氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、その補助者は公認会計士が6名、その他19名からなります。このような体制で会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しており、全員が東京証券取引所の定める独立役員であります。当社は、社外役員を選任するための条件として東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえ、以下のとおり独自の独立性基準を定めており、同基準を用いて候補者が高い独立性を有しているかを判断しております。

【社外役員の独立性基準】

- a. 当社グループの議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している当社の大株主、又はその業務執行者（ 1 ）でないこと
- b. 当社グループが議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者、又はその業務執行者でないこと
- c. 社外役員の相互就任関係（ 2 ）となる他の会社の業務執行者でないこと
- d. 当社グループから多額（ 3 ）の寄付を受領している団体の業務執行者でないこと
- e. 上記aないしdに就任前の過去3年間で該当することのないこと
- f. 過去に1度でも当社グループの業務執行者となった者でないこと
 - 1 「業務執行者」とは、業務執行取締役及び使用人をいう。
 - 2 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
 - 3 「多額」とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円又は当該団体の年間総収入の2%を超える金額をいう。

当社は、社外取締役及び社外監査役の要件として、弁護士、公認会計士又は企業経営の知見を有する実務家であることなど、高い専門性を求め、会社経営に関する知見により客観的で実効的な助言をすることや、コーポレートガバナンスに関する知見により経営監督機能の実効性を確保する役割を果たすことを期待しております。当社の各社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、それぞれ独立した専門の見地からの発言を行うことや、経営諮問委員会において、取締役会等からの諮問事項について、その内容を客観的に評価し、答申・勧告を行うことなどを通じて、会社の意思決定の透明性及び公正性の確保と、実効的なコーポレートガバナンスの実現に貢献しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて内部監査室、常勤監査役及び会計監査人の三者と、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、また、内部統制部門である総務部、経理部等は、社外取締役及び社外監査役に対し、取締役会を通じて報告書や情報を提供しております。

なお、各社外取締役及び社外監査役を選任している理由及び当社との取引関係その他の利害関係は、次のとおりです。

・社外取締役 大屋隆司

同氏は、公認会計士としての豊富な経験を有し、会計の実務家としての視点から、当社の取締役会のすべてに出席して積極的に発言をしており、経営の重要事項の決定や業務執行状況の監督など適切な役割を果たし、当社の公正かつ合理的な経営判断並びに経営の透明性及び健全性の確保に貢献しております。また、経営諮問委員会の議長を務め、当社の経営の透明性及び公正性の確保に貢献しているとの判断から社外取締役に選任しております。

同氏は、個人事務所を営むとともに公益財団法人大川情報通信基金監事を兼任しております。同事務所及び同財団と当社との間に特別な利害関係はありません。

・社外取締役 加藤真美

同氏は、弁護士としての豊富な経験及び企業での就業経験を有していることから、法律実務の専門家としての視点及び企業人としての思考を併せもっており、当社の取締役会のすべてに出席して、業務執行状況の監督や経営の重要事項の決定において適切な役割を果たしております。また、第二東京弁護士会の男女共同参画推進本部副委員長を務めていることから、コーポレートガバナンス基本方針に掲げる「多様性の確保」の推進において、適切な役割を果たしているとの判断から社外取締役に選任しております。

同氏は、桜丘法律事務所に在籍しておりますが、同事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

・社外監査役 近藤純一

同氏は、株式会社国際協力銀行の経営陣として培われた幅広い知識と経験を活かし、当社の取締役会のすべてに出席して積極的に発言していることで、監査業務を通じて当社の公正かつ合理的な経営判断並びに経営の透明性及び健全性の確保に貢献しているとの判断から社外監査役に選任しております。

同氏は、住友金属鉱山株式会社社外監査役、一般財団法人海外投融資情報財団代表理事理事長、及び一般財団法人エンジニアリング協会監事を兼任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

・社外監査役 佐竹正幸

同氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の取締役会のすべてに出席して積極的に発言しております。また、会計と税務の実務家としての客観的な立場から監査を行っており、重要事項の決定プロセス及び業務執行状況の監査という職務を適切に遂行しており、当社の公正かつ合理的な経営判断並びに透明性及び健全性の確保に貢献しているとの判断から社外監査役に選任しております。

同氏は、個人事務所を経営するとともに、みずほ信託銀行株式会社社外取締役、ピー・シー・エー株式会社社外監査役、公益社団法人商事法務研究会監事及び公益財団法人日本心臓血管研究振興会監事を兼任しております。当社は、みずほ信託銀行株式会社の親会社であります株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を354千株保有しておりますが、同社グループの議決権の0.01%未満であり独立性に影響を及ぼすものではありません。また、公益社団法人商事法務研究会と当社との間には書籍の定期購読の取引がありますが、その取引金額は、当期において1百万円未満と僅少であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、また独立性に影響を及ぼすものではありません。その他当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136	94	-	42	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため該当記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成30年3月期の役員報酬等の額の決定に関する方針

[取締役の報酬]

取締役(社外取締役を除きます。)の報酬は、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に資するインセンティブとして機能させるために、役職位別の基本報酬(固定額)、各事業年度の業績に連動する賞与、及び中長期的な業績に連動する株式報酬で構成することとし、社外取締役の報酬は、基本報酬(固定額)のみとします。

また、取締役の報酬は、社外役員のみで構成される経営諮問委員会への諮問を経て、役員報酬制度を取締役会で決定し、役員報酬制度に従って支給します。

基本報酬は、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、それぞれの職務・職責等を考慮し決定した役員報酬制度に従って支給します。

賞与は、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、単年度の会社業績に連動する算定方法を定めた役員報酬制度に従って支給します。

株式報酬は、基本報酬及び賞与とは別に株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、中長期的な会社業績に連動する算定方法を定めた役員報酬制度に従って支給します。取締役に、報酬相当額の株式交付ポイントが付与され、信託スキームを用いて退任時にポイント数に応じた当社株式が交付されます。

[監査役の報酬]

監査役の報酬は、基本報酬(固定額)のみとし、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定して支給します。

(補足)

取締役の賞与は、以下の通り定められた算定方法により算出します。

1.算定方法

賞与 = 全社業績(A)+部門業績(B)

全社業績(A) = 基礎額 × 業績ウエイト

部門業績(B) = 基礎額 × 業績ウエイト × 支給率

(注)法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、「連結営業利益」とします。

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、100百万円を限度とします。

2.基礎額は、標準基礎額 × 連動指数で算出します。

標準基礎額は、別表1「標準基礎額」より算出します。

連動指数は、連結営業利益から別表2「連動指数」により算出します。

3.業績ウエイトは、別表3「業績ウエイト」より算出します。

4.支給率は、セグメント営業利益実績 × 1 / 目標セグメント営業利益で算出した達成率から別表4「部門業績評価テーブル」より算出します。

管掌セグメントを持たない取締役の支給率は、連結営業利益を管掌セグメントとして算出します。

5.支給率が100%未満のセグメントがあった場合は、以下の算定方法により、セグメント別目標営業利益達成率が100%以上のセグメントに再配分します。

支給率100%未満のセグメントで発生する基礎額 × 業績ウエイト × (1 - 支給率) で算出された額を配分原資として、セグメント別目標営業利益達成率が100%以上のセグメントの達成率から構成比率を算出し、その構成比率に応じて再配分する配分額を算出します。

管掌セグメントを持たない取締役は、連結営業利益達成率で判定します。

全セグメントが未達の場合には、再配分は行いません。

【別表1】標準基礎額 (単位：千円)

役位	標準基礎額
代表取締役社長	17,160
代表取締役会長	15,480
取締役兼専務 執行役員	11,610
取締役兼常務 執行役員	10,260
取締役兼上席 執行役員	4,800
上席執行役員	4,440

【別表2】連動指数

役位	連結営業利益 (百万円)									
	500 以上	550 以上	600 以上	700 以上	770 以上	800 以上	900 以上	1,000 以上	1,100 以上	1,200 以上
代表取締役社長	0%	0%	0%	0%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
代表取締役会長	0%	0%	0%	0%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
取締役兼専務執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
取締役兼常務執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
取締役兼上席執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
上席執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%

役位	連結営業利益 (百万円)									
	1,300 以上	1,400 以上	1,500 以上	1,600 以上	1,700 以上	1,800 以上	1,900 以上	2,000 以上	2,100 以上	
代表取締役社長	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%	
代表取締役会長	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%	
取締役兼専務執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%	
取締役兼常務執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%	
取締役兼上席執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%	
上席執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%	

【別表3】業績ウエイト (単位：%)

役位	会社業績	部門業績
代表取締役社長	100	0
代表取締役会長	100	0
取締役兼専務執行役員	80	20
取締役兼常務執行役員	80	20
取締役兼上席執行役員	80	20
上席執行役員	80	20

特定のセグメントを管掌しない取締役の部門業績は、全社業績が反映されます。

特定のセグメントを複数管掌する取締役の部門業績の業績ウエイトは、下記の通りとします。

管工機材分野と各種プラスチック成型分野を管掌：管工機材分野 14%・各種プラスチック成型分野 6%
水処理分野と特定のセグメント以外の部門を管掌：水処理分野 12%・全社業績 8%

【別表4】部門業績評価テーブル (単位：%)

セグメント別目標営業利益達成率	支給率
100%	100
90%以上100%未満	90
80%以上90%未満	80
70%以上80%未満	70
60%以上70%未満	60
50%以上60%未満	50
50%未満	0

<平成30年3月期の業績に係る株式報酬の算定方法>

株式報酬は、以下の通り定められた算定方法により算出します。

1.算定方法

交付株式数 = 付与ポイント相当額/信託の有する会社株式の1株あたりの帳簿価額 × 1.0

付与ポイント相当額 = 基礎額 × 評価ウエイト

(注)法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」と「連結売上高」とします。

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定数」は、70,000株を限度とします。

2.基礎額は、標準基礎額 × 連動指数で算出します。

標準基礎額は別表5「標準基礎額」より算出します。

中期経営計画の連結売上高が目標達成した場合は、別表6「連動指数」の「達成」により算出します。

中期経営計画の連結売上高が目標未達成の場合は、別表6「連動指数」の「未達成」により算出します。

中期経営計画に変更があった場合は、変更前の中期経営計画により算出します。

3.評価ウエイトは別表7「評価ウエイト」より算出します。

4.目標業績は、平成28年3月期からの累計値とします。

【別表5】標準基礎額 (単位：千円)

役位	標準基礎額
代表取締役社長	5,720
代表取締役会長	5,160
取締役兼専務執行役員	3,870
取締役兼常務執行役員	3,420
取締役兼上席執行役員	2,400

【別表6】連動指数 (単位：%)

達成率（累積達成率）		連結売上高	
		未達成	達成
親会社株主に帰属する 当期純利益	150%以上	145	175
	125%以上	115	130
	100%以上	75	100
	75%以上	25	50
	75%未満	0	0

【別表7】評価ウエイト (単位：%)

中期経営計画	評価ウエイト
-	80

<平成31年3月期以降の業績に係る株式報酬の算定方法>
株式報酬は、以下の通り定められた算定方法により算出します。

1.算定方法

交付株式数 = 付与ポイント相当額/信託の有する会社株式の1株あたりの帳簿価額 × 1.0

付与ポイント相当額 = 基礎額 × 評価ウエイト

(注)法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」と「連結売上高」とします。

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定数」は、70,000株を限度とします。

2.基礎額は、標準基礎額 × 連動指数で算出します。

標準基礎額は別表8「標準基礎額」より算出します。

中期経営計画の連結売上高が目標達成した場合は、別表9「連動指数」の「達成」により算出します。

中期経営計画の連結売上高が目標未達成の場合は、別表9「連動指数」の「未達成」により算出します。

中期経営計画に変更があった場合は、変更前の中期経営計画により算出します。

3.評価ウエイトは別表10「評価ウエイト」より算出します。

4.目標業績は、1年目から3年目までの各事業年度末時点における累計値とします。

【別表8】標準基礎額 (単位：千円)

役位	標準基礎額
代表取締役社長	5,720
代表取締役会長	5,160
取締役兼専務執行役員	3,870
取締役兼常務執行役員	3,420
取締役兼上席執行役員	2,400

【別表9】連動指数 (単位：%)

達成率（累積達成率）		連結売上高	
		未達成	達成
親会社株主に帰属する 当期純利益	150%以上	145	175
	125%以上	115	130
	100%以上	75	100
	75%以上	25	50
	75%未満	0	0

【別表10】評価ウエイト (単位：%)

中期経営計画	評価ウエイト
1年目	80
2年目	80
3年目	140

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,754百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (百万円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	876	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	370	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
新日本空調(株)	189,500	188	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
ユアサ商事(株)	62,500	165	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)T & Dホールディングス	131,700	138	保険取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)山善	153,044	130	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	102	財務取引における取引関係の強化と維持のために保有
岡谷鋼機(株)	14,400	98	仕入取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	59	財務取引における取引関係の強化と維持のために保有
大東建託(株)	3,000	47	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	42	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	31	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	31	財務取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)エプコ	20,000	24	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
橋本総業(株)	11,000	17	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)オータケ	6,706	11	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
ミヤコ(株)	10,000	7	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
第一生命保険(株)	3,200	4	保険取引における取引関係の強化と維持のために保有
堺商事(株)	10,000	2	仕入取引における取引関係の強化と維持のために保有
デンカ(株)	5,000	2	仕入取引における取引関係の強化と維持のために保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (百万円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	962	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	410	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
新日本空調(株)	189,500	251	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)T & Dホールディングス	131,700	212	保険取引における取引関係の強化と維持のために保有
ユアサ商事(株)	62,500	192	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)山善	158,971	159	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	121	財務取引における取引関係の強化と維持のために保有
岡谷鋼機(株)	14,400	113	仕入取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	72	財務取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	50	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	46	財務取引における取引関係の強化と維持のために保有
大東建託(株)	3,000	45	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)エプロ	20,000	32	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	31	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
橋本総業(株)	11,000	16	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
(株)オータケ	7,494	13	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8	営業取引における取引関係の強化と維持のために保有
第一生命保険(株)	3,200	6	保険取引における取引関係の強化と維持のために保有
堺商事(株)	10,000	2	仕入取引における取引関係の強化と維持のために保有
デンカ(株)	5,000	2	仕入取引における取引関係の強化と維持のために保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数並びに取締役の選任及び解任の決議要件

イ．取締役の定数

当社は、定款により、取締役の定員を10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、定款により、取締役の選任決議について累積投票によらないこととし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

株主総会の特別決議要件、中間配当及び自己の株式の取得

イ．株主総会の特別決議要件

当社は、定款により、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

ロ．中間配当

当社は、定款により、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を実施することを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

ハ．自己の株式の取得

当社は、定款により、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	4	43	2
連結子会社	-	-	-	-
計	41	4	43	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である基幹システム更改プロジェクトに関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である基幹システム更改プロジェクトに関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し機構の行う研修に参加する等、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657	9,097
受取手形及び売掛金	6,312	5,798
電子記録債権	2,496	2,750
有価証券	3,504	2,313
商品及び製品	1,752	2,174
仕掛品	507	588
原材料及び貯蔵品	460	595
繰延税金資産	240	264
その他	842	547
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,772	24,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,721	12,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,302	5,756
建物及び構築物(純額)	7,418	7,196
機械装置及び運搬具	12,590	12,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,158	10,101
機械装置及び運搬具(純額)	2,431	2,160
工具、器具及び備品	17,458	17,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,154	17,565
工具、器具及び備品(純額)	304	374
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	282	204
有形固定資産合計	14,980	14,479
無形固定資産		
ソフトウェア	449	365
その他	2	2
無形固定資産合計	451	368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	5,066
その他	958	827
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	4,378	5,743
固定資産合計	19,811	20,591
資産合計	44,583	44,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331	3,584
電子記録債務	-	132
短期借入金	550	500
未払法人税等	111	286
賞与引当金	394	405
役員賞与引当金	40	42
その他	3,164	2,221
流動負債合計	7,591	7,173
固定負債		
繰延税金負債	130	265
退職給付に係る負債	486	400
資産除去債務	217	210
その他	72	72
固定負債合計	906	948
負債合計	8,498	8,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,614	26,777
自己株式	750	750
株主資本合計	35,614	35,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	1,031
退職給付に係る調整累計額	300	209
その他の包括利益累計額合計	470	821
純資産合計	36,085	36,599
負債純資産合計	44,583	44,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,310	21,963
売上原価	6 15,265	6 15,011
売上総利益	7,044	6,951
販売費及び一般管理費	1, 2 5,978	1, 2 6,047
営業利益	1,066	904
営業外収益		
受取利息	27	6
受取配当金	82	77
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	0	7
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	51	50
営業外収益合計	251	230
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	15	6
賃貸費用	9	9
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1	0
営業外費用合計	30	19
経常利益	1,287	1,115
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1
投資有価証券売却益	16	-
災害損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 4
固定資産除却損	5 8	5 20
減損損失	7 29	7 10
工場建替関連費用	228	-
出資金評価損	-	8 102
その他	5	2
特別損失合計	278	140
税金等調整前当期純利益	1,029	976
法人税、住民税及び事業税	383	405
法人税等調整額	1	38
法人税等合計	381	366
当期純利益	648	609
親会社株主に帰属する当期純利益	648	609

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	648	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 205	1 260
退職給付に係る調整額	1 130	1 90
その他の包括利益合計	336	350
包括利益	311	960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311	960

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,421	650	35,520
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	26,421	650	35,520
当期変動額					
剰余金の配当			454		454
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648
自己株式の取得				99	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	193	99	93
当期末残高	3,387	6,363	26,614	750	35,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	976	169	807	36,327
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	976	169	807	36,327
当期変動額				
剰余金の配当				454
親会社株主に帰属する当期純利益				648
自己株式の取得				99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	130	336	336
当期変動額合計	205	130	336	242
当期末残高	770	300	470	36,085

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,614	750	35,614
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	26,619	750	35,619
当期変動額					
剰余金の配当			452		452
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	157	0	157
当期末残高	3,387	6,363	26,777	750	35,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	770	300	470	36,085
会計方針の変更による累積的影響額				5
会計方針の変更を反映した当期首残高	770	300	470	36,090
当期変動額				
剰余金の配当				452
親会社株主に帰属する当期純利益				609
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	90	350	350
当期変動額合計	260	90	350	508
当期末残高	1,031	209	821	36,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029	976
減価償却費	1,303	1,718
減損損失	29	10
工場建替関連費用	228	-
災害損失引当金戻入額	3	-
出資金評価損	-	102
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	3	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7	21
退職給付費用	40	66
受取利息及び受取配当金	110	83
受取賃貸料	88	88
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益（は益）	16	-
売上債権の増減額（は増加）	12	259
たな卸資産の増減額（は増加）	268	638
仕入債務の増減額（は減少）	176	370
その他	535	627
小計	1,973	3,315
利息及び配当金の受取額	110	83
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	587	251
賃貸料の受取額	78	78
その他	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	3,900	5,600
有価証券の償還による収入	3,600	5,700
投資有価証券の取得による支出	5	2,008
投資有価証券の売却による収入	24	-
投資有価証券の償還による収入	800	-
投資事業組合からの分配による収入	68	13
有形固定資産の取得による支出	3,572	2,210
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	189	159
その他	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,194	4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600	6,800
短期借入金の返済による支出	6,600	6,850
配当金の支払額	454	451
自己株式の取得による支出	100	0
その他	14	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	508
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,194	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	10,858	8,663
現金及び現金同等物の期末残高	13,052	10,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取

得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、利益剰余金が5百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	2,046百万円	2,088百万円
給料及び手当	1,502	1,465
賞与引当金繰入額	187	192
退職給付費用	77	95
役員賞与引当金繰入額	40	42

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	329百万円	326百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
計	1	1

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具、器具及び備品	0	0
計	6	4

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
その他	5	17
計	8	20

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	17百万円	24百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	除却予定資産	建物、附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

熊谷第一工場の建て替えに伴い、当連結会計年度及び来期において除却対象となっている資産につきまして、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として21百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として8百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品6百万円、ソフトウェア1百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業用資産	建物、附属設備、機械及び装置、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

熊谷第一工場の建替えによる設備の入替えに伴い、当連結会計年度において除却対象となっている資産につきまして、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として7百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万、機械装置及び運搬具2百万、工具、器具及び備品7百万円であります。

8 出資金評価損

中国の合弁会社について、合弁関係を解消することに伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	311百万円	408百万円
組替調整額	16	34
税効果調整前	327	374
税効果額	122	113
その他有価証券評価差額金	205	260
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	222	64
組替調整額	40	66
税効果調整前	182	130
税効果額	51	39
退職給付に係る調整額	130	90
その他の包括利益合計	336	350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,929	89,840	-	660,769

(変動事由の概要)

増加数89,840株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加89,800株、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	660,769	80	-	660,849

（変動事由の概要）

増加数80株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	8,657百万円	9,097百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド等	2,006	-
現金及び現金同等物	8,663	7,097

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,657	8,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,312	6,312	-
(3) 電子記録債権	2,496	2,496	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	7,059	7,059	-
資産計	24,526	24,526	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,331	3,331	-
(2) 短期借入金	550	550	-
(3) 未払法人税等	111	111	-
負債計	3,992	3,992	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,097	9,097	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,798	5,798	-
(3) 電子記録債権	2,750	2,750	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,002	1,979	22
其他有価証券	5,362	5,362	-
資産計	25,010	24,987	22
(1) 支払手形及び買掛金	3,584	3,584	-
(2) 電子記録債務	132	132	-
(3) 短期借入金	500	500	-
(4) 未払法人税等	286	286	-
負債計	4,504	4,504	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	15	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,312	-	-	-
電子記録債権	2,496	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	3,506	1,219	-	-
合計	20,948	1,219	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,070	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,798	-	-	-
電子記録債権	2,750	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,100	800	100
その他有価証券のうち満期が あるもの	2,313	300	-	-
合計	19,932	1,400	800	100

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	-	-	-	-	-
合計	550	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	-	-	-	-	-
合計	500	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	300	300	0
その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,402	1,394	7
その他	300	284	15
合計	2,002	1,979	22

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
株式	2,297	1,197	1,100
債券	-	-	-
その他	19	17	2
小計	2,317	1,214	1,103
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株式	55	69	14
債券	1,199	1,200	1
その他	3,487	3,501	14
小計	4,741	4,771	29
合計	7,059	5,985	1,073

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
株式	2,732	1,251	1,481
債券	300	300	0
その他	307	305	2
小計	3,340	1,856	1,484
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株式	21	22	0
債券	600	600	-
その他	1,400	1,400	-
小計	2,021	2,022	0
合計	5,362	3,878	1,483

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	16	-
債券	-	-	-
その他	586	-	-
合計	610	16	-

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理の判定につきましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として 中小企業退職金共済制度に加入しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,281百万円	2,514百万円
勤務費用	149	165
利息費用	14	3
数理計算上の差異の発生額	152	65
過去勤務費用の発生額	48	-
退職給付の支払額	132	102
退職給付債務の期末残高	2,514	2,515

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	2,009百万円	2,027百万円
期待運用収益	36	33
数理計算上の差異の発生額	21	0
事業主からの拠出額	135	156
退職給付の支払額	132	102
年金資産の期末残高	2,027	2,114

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,514百万円	2,515百万円
年金資産	2,027	2,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486	400
退職給付に係る負債	486	400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486	400

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	149百万円	165百万円
利息費用	14	3
期待運用収益	36	33
数理計算上の差異の費用処理額	32	54
過去勤務費用の費用処理額	7	11
確定給付制度に係る退職給付費用	167	201

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	40百万円	11百万円
数理計算上の差異	141	118
合計	182	130

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	137百万円	125百万円
未認識数理計算上の差異	294	175
合計	431	301

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	5.7%	6.1%
株式	6.2	5.4
生命保険一般勘定	87.8	88.3
その他	0.3	0.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.15%	0.25%
長期期待運用収益率	1.66%	1.57%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15百万円	26百万円
賞与引当金	121	125
貸倒引当金	50	50
退職給付に係る負債	151	125
資産除去債務	66	64
たな卸資産評価損	41	49
ゴルフ会員権評価損	23	23
その他	112	109
繰延税金資産小計	582	576
評価性引当額	106	100
繰延税金資産合計	476	476
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	338	451
その他	27	25
繰延税金負債合計	366	476
繰延税金資産(負債)の純額	109	0

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240百万円	264百万円
固定負債 - 繰延税金負債	130	265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	3.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54	0.57
住民税均等割	1.22	3.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.40	-
その他	1.17	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.07	37.55

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に31年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	213百万円	217百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	1
時の経過による調整額	2	3
資産除去債務の履行による減少額	-	11
期末残高	217	210

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144	144
	当期増減高	-	-
	期末残高	144	144
	期末時価	1,390	1,390
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	0	0
	期末残高	5	5
	期末時価	18	18
賃貸倉庫	期首残高	33	33
	当期増減高	0	0
	期末残高	33	33
	期末時価	37	36

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書 における金額	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86	86
	賃貸費用	9	9
	差額	77	77
	その他損益	-	-
駐車場	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-
賃貸倉庫	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インパートマス、継手をはじめとする上・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,535	891	1,883	22,310	-	22,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	178	178	178	-
計	19,535	891	2,061	22,488	178	22,310
セグメント利益又は損失()	1,285	224	5	1,066	0	1,066
セグメント資産	42,959	443	2,621	46,024	1,440	44,583
その他の項目						
減価償却費	1,205	0	72	1,278	-	1,278
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,314	9	257	4,581	-	4,581

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額 1,440百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,803	495	1,664	21,963	-	21,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	136	136	136	-
計	19,803	495	1,800	22,099	136	21,963
セグメント利益又は損失 ()	1,098	170	23	905	0	904
セグメント資産	43,666	86	2,381	46,134	1,412	44,721
その他の項目						
減価償却費	1,620	0	99	1,720	-	1,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,202	7	19	1,230	-	1,230

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円及びセグメント資産の調整額 1,412百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,301	管工機材分野

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,372	管工機材分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	21	8	-	-	29

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	2	7	-	-	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,394円32銭	1株当たり純資産額	2,428円45銭
1株当たり当期純利益金額	42円82銭	1株当たり当期純利益金額	40円47銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額 （百万円）	36,085	36,599
純資産の部の合計額から控除される金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,085	36,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,071,231	15,071,151

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	648	609
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	648	609
期中平均株式数（株）	15,131,146	15,071,207

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,100	1,000	-	-
内部取引の消去	550	500	-	-
合計	550	500	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,053	10,671	16,369	21,963
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	174	628	936	976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	102	403	589	609
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	6.77	26.74	39.14	40.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	6.77	19.97	12.39	1.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,103	8,747
受取手形	2,241	2,120
電子記録債権	2,364	2,575
売掛金	3,552	3,167
有価証券	3,504	2,313
商品及び製品	1,665	2,083
仕掛品	459	533
原材料及び貯蔵品	399	537
繰延税金資産	236	252
未収入金	1,460	1,486
未収消費税等	314	-
関係会社短期貸付金	550	500
その他	142	164
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,893	23,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,493	6,156
構築物	674	803
機械及び装置	2,113	1,907
工具、器具及び備品	300	371
土地	3,928	3,928
建設仮勘定	282	204
その他	23	20
有形固定資産合計	13,816	13,393
無形固定資産		
ソフトウェア	438	359
その他	1	1
無形固定資産合計	440	361
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	5,066
関係会社株式	875	875
出資金	157	20
保険積立金	461	464
その他	191	195
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	5,252	6,618
固定資産合計	19,509	20,372
資産合計	43,403	43,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	580	574
買掛金	1 2,450	1 2,778
未払金	1,009	331
未払費用	1,218	1 1,270
未払法人税等	111	286
未払消費税等	-	364
賞与引当金	391	399
役員賞与引当金	40	42
設備関係支払手形	494	59
その他	130	95
流動負債合計	6,428	6,204
固定負債		
繰延税金負債	262	357
退職給付引当金	55	99
資産除去債務	207	200
その他	64	64
固定負債合計	590	722
負債合計	7,018	6,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金		
資本準備金	6,363	6,363
資本剰余金合計	6,363	6,363
利益剰余金		
利益準備金	846	846
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210	22,210
繰越利益剰余金	3,556	3,737
利益剰余金合計	26,613	26,794
自己株式	750	750
株主資本合計	35,613	35,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	1,031
評価・換算差額等合計	770	1,031
純資産合計	36,384	36,826
負債純資産合計	43,403	43,752

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,427	20,298
売上原価	2 13,626	2 13,528
売上総利益	6,801	6,769
販売費及び一般管理費	1, 2 5,740	1, 2 5,840
営業利益	1,060	928
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	111	84
投資事業組合運用益	0	7
受取賃貸料	87	87
受取保険金	14	10
その他	33	37
営業外収益合計	248	227
営業外費用		
支払手数料	15	6
賃貸費用	9	9
その他	1	0
営業外費用合計	26	16
経常利益	1,282	1,140
特別利益		
固定資産売却益	1	1
災害損失引当金戻入額	3	-
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	7	17
減損損失	29	10
工場建替関連費用	228	-
出資金評価損	-	102
その他	5	2
特別損失合計	277	137
税引前当期純利益	1,026	1,003
法人税、住民税及び事業税	382	404
法人税等調整額	2	29
法人税等合計	379	375
当期純利益	646	628

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,364	26,421	650	35,520	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,364	26,421	650	35,520	
当期変動額										
剰余金の配当						454	454		454	
当期純利益						646	646		646	
自己株式の取得								99	99	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191	191	99	92	
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,556	26,613	750	35,613	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	976	976	36,497
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	976	976	36,497
当期変動額			
剰余金の配当			454
当期純利益			646
自己株式の取得			99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	205	205
当期変動額合計	205	205	113
当期末残高	770	770	36,384

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,556	26,613	750	35,613
会計方針の変更による累積的影響額						5	5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,561	26,618	750	35,618
当期変動額									
剰余金の配当						452	452		452
当期純利益						628	628		628
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	176	176	0	176
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	3,737	26,794	750	35,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	770	770	36,384
会計方針の変更による累積的影響額			5
会計方針の変更を反映した当期首残高	770	770	36,389
当期変動額			
剰余金の配当			452
当期純利益			628
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	260	260
当期変動額合計	260	260	436
当期末残高	1,031	1,031	36,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ニ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ホ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、繰越利益剰余金が5百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は5百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
短期金銭債権	5百万円	15百万円
短期金銭債務	8	20

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	1,958百万円	2,014百万円
給与及び手当	1,431	1,410
賞与引当金繰入額	186	191
退職給付費用	75	93
役員賞与引当金繰入額	40	42
賃借料	308	299
減価償却費	86	56
研究開発費	329	325

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引	248百万円	227百万円
営業取引以外の取引	1	1

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額875百万円、前事業年度の貸借対照表計上額875百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15百万円	26百万円
賞与引当金	120	122
貸倒引当金	0	0
退職給付引当金	16	30
資産除去債務	63	61
たな卸資産評価損	38	43
ゴルフ会員権評価損	23	23
その他	112	109
繰延税金資産小計	389	416
評価性引当額	50	45
繰延税金資産合計	338	371
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	338	451
その他	26	25
繰延税金負債合計	364	476
繰延税金資産(負債)の純額	26	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32	3.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54	0.55
住民税均等割	3.69	3.53
法人税額の特別控除額	4.11	1.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.40	-
その他	0.40	1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.00	37.39

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	6,493	63	2 (0)	397	6,156	4,598
	構築物	674	216	0	87	803	631
	機械及び装置	2,113	356	3 (2)	558	1,907	8,834
	車両運搬具	23	10	0	13	20	92
	工具、器具及び備品	300	532	8 (7)	452	371	17,256
	土地	3,928	-	-	-	3,928	-
	建設仮勘定	282	204	282	-	204	-
	計	13,816	1,384	297 (10)	1,510	13,393	31,413
無形固定資産	ソフトウェア	438	30	-	109	359	588
	電話加入権	1	-	-	-	1	-
	計	440	30	-	109	361	588

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

熊谷工場	第一工場外灯工事	7百万円
熊谷工場	第一工場展示室	3百万円

(2) 構築物

熊谷工場	第一工場建替に伴うコンクリート舗装工事	133百万円
熊谷工場	第一工場建替に伴う緑地整備・防草シート	42百万円

(3) 機械及び装置

熊谷工場	4号押出機 T-R E X90-33	65百万円
熊谷工場	C-A I組立・空冷装置1号	37百万円
熊谷工場	C-A I組立・空冷装置2号	37百万円

(4) 工具、器具及び備品

熊谷工場	金型	481百万円
熊谷工場	鋳物蓋塗装養生用スライドラック	2百万円
熊谷工場	高速度カメラHAS-D72	2百万円

(5) 建設仮勘定

熊谷工場	未検収金型 47件	204百万円
------	-----------	--------

(6) ソフトウェア

熊谷工場	生産管理システム開発費用	13百万円
熊谷工場	固定資産予実管理システム開発費用	2百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具器具及び備品

熊谷工場	S P V C 75	0百万円
------	------------	------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	0	0	4
賞与引当金	391	399	391	399
役員賞与引当金	40	42	40	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.maezawa-k.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

前澤化成工業株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

前澤化成工業株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。